

書 評

西口清勝，西澤信善編著

『メコン地域開発と ASEAN 共同体—域内格差の是正を目指して—』

晃洋書房，2014年6月，(PP. 397 + xii)

金 向 東

目次

- I はじめに
- II 各章の概要
- III 評価
- IV 課題

I はじめに

近年アメリカをはじめメコン地域に関心が高まっている。とくにオバマ大統領が「アジア太平洋リバランス」戦略をとってからさらに明確になっている。

2009年アメリカは初めてメコン地域国と「アメリカーメコン川下流国閣僚会議」を開催し、「メコン川下流イニシアチブ」を起動させた。同年11月、日本の主導で「日本・メコン地域諸国首脳会議」を始動し、韓国は2011年10月の第1次韓・メコン外相会議を開催し、「相互繁栄のための韓・メコン間の包括的パートナーシップの構築のための漢江宣言」を発表した。日本がメコン開発協力を再度積極的に取り組むようになったのは、同書の著編者の一人である西口氏が指摘したように、一つはメコン地域への中国の影響力の拡大に対応するためであり、他の1つは、2008年のグローバル経済危機の影響によるものであるが、さらには中国リスクを考慮した「チャイナ・プラスワン」、アメリカの「アジア太平洋リバランス」戦略の後押しもあるだろう。メコンブームの中で研究者も同地域に対しかつてない高い関心を示しており、しかも多くの研究成果を蓄積している。

その中で、本書はキーワード、副題となっている「域内格差の是正を目指して」を中心に、すなわち、ASEAN 共同体の構築するためには先発6カ国と後発4カ国（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム、以下 CLMV と略記）の経済格差の是正が必要で、CLMV 諸国の経済発展の取り組みはメコン地域開発に入れるべき観点から、ASEAN → GMS → CLMV 諸国 + タイ・中国という順で議論を進めている。地域協力がうまく進まない場合、国境地域の経済協力、さらには国境地域の国別の経済開発・社会発展・基礎条件などを見る必要性を強調している。

また、本書は2008年度立命館大学学内研究助成（「多様な国際連携スタートアップ」種目）に申請

し採択したことが「ASEAN・Divideの克服とメコン地域開発」というテーマおよび、研究スタートとなり、さらには2009—2011年度の科学研究費補助金を受けた三年間の研究活動、現地調査、国際セミナーの開催等の成果を各国の研究者、政府関係者、実務者たちにより本書の各章に纏まられている。

それでは、本書の構成と各章の内容を簡単に紹介しておこう。

まえがき

第I部 メコン地域開発の現状

第1章 ASEAN域内経済協力の新展開とメコン地域開発（西口清勝）

第2章 3つの経済回廊沿道の都市と国境地域の評価（石田正美）

第II部 メコン地域の各国分析(1)—CLML諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナム）—

第3章 カンボジアの社会経済開発における政府開発援助の役割（Chou Heng）

第4章 市場経済化以降のカンボジア経済成長とその資本源泉（NgovPengkuy）

コラム1：カンボジア

第5章 内陸国の制約を越えて—ラオスの持続可能な発展を考える—（小山昌久）

第6章 ASEAN・Divideの克服—ラオスからの展望—（PhouphetKyophilavong）

コラム2：ラオス

第7章 新生ミャンマーとメコン経済圏—ミッシング・リンクから結節点へ—（工藤年博）

第8章 ミャンマーへの中国人移住（範宏偉）

コラム3：ミャンマー

第9章 GMS開発計画による経済協力とヴェトナム（Nguyen HongSong）

第10章 メコン川流域開発とヴェトナムにおける環境保全（中上健一・濱崎宏則）

コラム4：ヴェトナム

第III部 メコン地域の各国分析(2)—タイおよび中国—

第11章 GMS開発のための環境保全政策—2011年大洪水の経験に基づく予防措置と事前行動—
（DararattAnantanasuwong）

第12章 GMS3カ国（タイ、ラオス、カンボジア）における知的財産制度の現状と課題（渡邊周央）

コラム5：タイ

第13章 カンボジア経済の発展における中国の役割—中国系アパレル企業のカンボジア進出と
華人ネットワークを中心に—（守正毅）

第14章 GMS開発における中国雲南省の参与、問題点と展望（畢世鴻）

コラム6：中国

第IV部 メコン地域開発をめぐる国際関係

第15章 メコン地域開発と日本のアプローチ（西澤信善）

第16章 GMS協力への中国の参加（廖少廉）

第17章 ASEANとGMS—発展格差は埋まるか？—（Shee Poon Kim）

第18章 東アジアにおける2つの国際河川開発—メコン川と図們江の比較研究—（松野周治）

II 各章の概要

第 I 部は、本書の導入部であるとともにメコン地域開発の全体を俯瞰するための総論として位置づけられている。第 1 部は次の 2 つの章から成っている。

第 1 章は、本章の狙いは ASEAN 域内経済協力とメコン地域開発の 2 つの研究テーマを関連付けて検討することにある。両者に共通していることは、高く強い対外依存性を指摘し、この対外依存性が孕む危険性について、GVC (グローバル・バリュー・チェーン) 理論を用いて広域メコン経済圏形成の問題点について考察した。

第 2 章は、大メコン圏 (GMS) 経済協力プログラムにおいて、東西経済回廊、南北経済回廊、南部経済回廊を取り上げ、三大経済回廊に沿って開発の拠点となる大都市と国境地域の重要性に着目し、その発展状況を「繁栄」と「円滑性」という 2 つの尺度を用いて分析を行い、両者のジレンマも指摘している。

第 II 部では 6 カ国の内 CLMV 4 カ国の分析が行われている。

第 3 章は、近年のカンボジアの目覚ましい社会経済発展に大きな役割を果たした政府開発援助 (ODA) について検討している。カンボジアと援助供与国との関係が次第に対等な対話というパートナーシップへと発展していく過程を概観した後、経済発展がもたらした問題を指摘し、それを是正するフレームワークを提示する。

第 4 章は、「鼎理論」がいう 3 つの資本源泉—①国有企業、②国内民間企業、③多国籍企業—の中でも③多国籍企業の役割に注目している。その意味で、この第 3・4 章は補完的な形でカンボジアの経済発展を ODA と企業の視点から研究したものである。

第 5 章は、ラオス経済は、近年の経済発展の裏には、いくつかの脆弱性を指摘する。すなわち、内陸国でありかつ社会主義計画経済から市場経済への移行国であるラオスがその地理的および制度的な制約を越えて持続可能な発展を遂げるためには、これまでの①資源依存型から脱却し、②国有商業銀行が優位の現在の銀行制度から民間商業銀行の機能強化へと改革していくことを求めている。

第 6 章は、ASEAN 内の開発格差 (ASEAN・Divide) を縮小するためにラオスは経済成長を促進する必要があるが、その際①経済成長は人的資本の育成やインフラの整備等を含む包括的 (inclusive) なものでなければならないこと、および②経済成長により生じたラオス国内の所得格差の拡大と貧困問題に取り組むことの重要性を指摘している。

第 7 章は、2011年に軍政から「民政移管」を果たしたテインセイン新政権の登場により欧米諸国の経済制裁が緩和・解除されミャンマーがグローバル経済に再参入したことが、ミャンマーのみならずメコン地域の開発に大きな意味を持つことを検討したものである。新生ミャンマーが本格的にメコン経済圏に参入するためには、インフラの整備や産業集積等が不可欠であることを強調している。

第 8 章は、1988年以降ミャンマーにおける中国人社会、とりわけ中国人経済において新たな変化が起きていることに着目し、冷戦後の時期における中国人経済の変化および中緬政治状況と中

結びつきの相互関係を探求したものである。

第9章は、ヴェトナムにとってGMS開発プログラムは外交政策の要と位置付けているが、しかし2008年のグローバル経済危機後GMS協力が困難に直面している。それを克服するためには、①貧困者に配慮した地域統合の加速、②環境に配慮した持続可能な成長と社会開発を重視した社会進歩の確保及び③国境地域の開発と国境貿易の促進、が必要であると提言している。

第10章は、メコン川流域開発の歴史の変遷や今日求められる政策課題を概観する。さらに、ヴェトナムに与える社会的・環境的影響について分析すると共に、同プロジェクトがヴェトナムに与える影響をOECDが提唱しているPSRモデルを用いて分析し、ヴェトナムに今後求められる環境保全戦略について展望する。

第Ⅱ部においてCLMV4カ国の分析を行っているに対して、第Ⅲ部では、上位中所得国の水準のタイと中国について分析が行われている。

第11章は、2011年のチャオプラヤ川の大洪水が示したタイにおける水資源管理制度の不備と問題点を教訓にして、国際河川たるメコン川の水資源管理制度の構築について考察したものである。メコン川の豊かな水資源をめぐる流域各国が多くのダムを建設し利水権争いをしており、それが環境に負荷をかけ「持続可能な開発」を妨げている現状を改める必要性を説いている。

第12章は、GMS域内のタイ、ラオス、カンボジアにおける知的財産に関する法律や政令などの整備が進んできているが、それを行使するために必要な実務能力が不足している現状を指摘すると共に、知的財産権の保護がFDIの流入を促進するという通説に対して批判的な検討が行われている。

第13章は、中国繊維企業のカンボジアへの進出は中国の国家戦略というより企業の自立的な事業活動であることを明らかにした。また筆者は、カンボジアにおける老華僑と新華僑が調和を取りながら華人ネットワークを形成していることに着目し、そこに中国人企業の他国企業に対する優位性を見出している。

第14章は、メコン流域の上流に位置している中国の後進地域である雲南省が、GMS開発計画に積極的に参加しこれまでに自らの経済発展を促進すると共に他のメコン諸国との協力関係を強化してきた。さらなる発展を実現するためには、雲南省と他のメコン諸国との経済格差の是正、開発プロジェクトに必要な資金調達、開発と環境保全、等々の課題に取り組む必要性を強調している。

第Ⅳ部には、メコン地域開発に関する日本・中国およびASEANのアプローチに関する研究と東南アジアのメコン川開発と東北アジアの図們江開発の国際比較研究を行ったものである。

第15章は、冷戦が終結によって社会主義体制をとっていたヴェトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの4か国（CLMVと称される）が一斉に改革開放を打ち出し、市場経済化を志向した。しかしASEAN統合のネックになっているのは先行加盟国とCLMVの経済格差である。日本はCLMVが存在するメコン地域を重点地域として位置づけ、日本のアプローチを分析している

第16章は、中国が1992年からGMS協力に参加して以来、種々の協力プロジェクトに積極的に参加してきた過程を概観したうえで、中国のGMS協力への参加の動機・関心を分析する。そしてこの地域協力のいっそうの発展を妨げている諸問題を指摘し今後とられるべきいくつかの対策を提起する。

第17章は、GMS プログラムを ASEAN の視角から発展格差に主な焦点を当てながら分析を行っている。その際、中国の役割と GMS 参加国に対する影響力の拡大に注意を喚起している。

第18章は、メコン川地域並びに図們江地域の開発をめぐる国際協力の経過と現状を比較し、国際地域協力の意義、並びに地域の高い発展可能性を現実化するための課題について検討している。

III 評 価

本書の最大の特徴は、執筆者にミャンマーを除く GMS 加盟国中国、カンボジア、タイ、ラオス、ヴェトナムに加え日本、台湾の研究者が執筆した。また、大学に職を持つものに限らず GMS の経済に関係を持つ事務家などが多く執筆していることである。その狙いは、GMS の経済を日本人だけ、大学研究者だけで語らず、枠にとらわれず互いの社会の発展を意識しつつ GMS 経済開発モデルを創ろうとしたところにある。また、現在、日本を含む東アジア各国を中心に留学している経験を持つ研究者、あるいは政府関係者も、本書の執筆に参加している。それは急速に変化する時代に、新しい感性や視点を組み入れ、世代を超えた共通の GMS 開発モデルを創りたい、という意図による。

もう一つの特徴は、日本においてメコン地域研究で最も権威のある研究者石田正美氏も本書の執筆に加わったことである。石田氏はこれまでメコン地域に関する書籍として、石田正美編『メコン地域開発一残された東アジアのフロンティア』(2005年)、石田正美・工藤年博編『大メコン圏経済協力一実現する3つの経済回廊』(2007年)、石田正美編『メコン地域国境経済を見る』(2010年)をアジア経済研究所から出版している。第1の書籍では、各国の人的資源と産業に焦点を当て、第2書籍では経済回廊に焦点を当て、第3書籍は「国境」に焦点を当て開発の側面に力点が置かれているのが特徴である。さらには、2011年に勁草書房から川田敦相著『メコン広域経済圏一インフラ整備で一体開発』は前著者と同じく現地調査して収集した情報を、自ら撮影による写真や自作の地図などを駆使し、研究書というより実務書という性格から経済統合の最前線で起きている現実を俯瞰するものである。

しかし、本書はすでに述べられているように、ASEAN 経済共同体を構築するために「ASEAN・Divide の克服とメコン地域開発」が必要であり、先発6カ国と後発4カ国の格差是正が必要不可欠である観点が全章を貫いていることが特徴である。実は10年以上の前に、西口〔2001〕がすでに指摘しているように、グローバル化を止めるのではなくて、グローバル化による利益を南北間でいかに公平に分配するかが、つまりはグローバル・ガバナンスの確立こそが、現在の焦眉の課題となっている。まさに今でも当てはまっているように思われる。グローバル化の利益が発展途上国に波及されていないことが、地域化を引き起こすことになり、地域化の利益も同地域のすべての国に波及されていないことがサブ地域化を引き起こすことではないか。したがって格差の是正がグローバル化、地域化、サブ地域化の成功に必要な不可欠の条件である。

いまひとつの特徴は、メコン地域開発と図們江地域開発の比較研究である。20世紀90年代以来、サブ地域経済協力において中国は地政学および経済関係の重要な戦略として推し進めてきた。その中、東南アジアと東北アジアも中国周辺外交政策の重要な二つの柱である。学会では両地域

に対し豊富な研究成果を蓄積しているが、しかし残念ながら両地域の比較研究は極めて少ないのが現状である。実際、中国の東北アジアとインドシナ半島のサブ地域協力の大きな違いがあるが、しかしマクロ政策目標と国家戦略利益布陣は同じであるといえる。重要なのは、日本は図們江地域開発には積極的ではない、むしろ消極的といえるが、しかしメコン地域開発には積極的振を見させている。この比較研究を通じて我々にもっとはっきり両サブ地域協力の動機、メカニズム、面している障害、未来展望などが見えて来るのではないか。同比較研究は東アジアの地政学的、経済関係を理解するため大変有益なものである。

IV 課題

いくつかの課題と疑問点を指摘しておきたい。第一に、本書は ASEAN, GMS, メコン川地域の国々のサイドから中国の役割、および中国の同地域に及ぼす影響力を詳細に分析されている。中国の雲南省・広西壮族自治区はメコン流域に位置しており、当然のことながら中国の同地域に対し政策分析は必要不可欠である。たとえば、第17章「ASEAN と GMS—発展格差は埋まるか?—」(Shee Poon Kim) は多くの紙幅を割いて台頭する中国が CLMV 諸国に及ぼす影響力の拡大に注意を喚起している。議論にすべて同意するわけではないが、示唆に富む論考である。しかし、メコン地域に対し絶大の影響力を持ち、しかも近年メコン地域に関心が高まっているアメリカ、とくにオバマ大統領が「アジア太平洋リバランス」戦略をとってからさらに明確になっている。さらに、これに比べて、韓国はこれらの地域へ相対的に進出が遅れたが、貧困がかえって今後の成長の可能性が予想され、現在韓国の主要な貿易・投資対象地域として浮上しており、これらの地域との交流・協力を体系的に管理・強化している。にもかかわらず、同地域に対し米国と韓国の関与・政策研究がない。

第二に、本書の最大の課題で、まえがきにすでに述べているように「ASEAN 共同体を実現するためには ASEAN 域内での格差、とりわけ先発6カ国(ブルネイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インドネシア)と後発4カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)との間の経済格差—ASEAN・Divide と呼ばれる—を是正しなければならないという大きな課題があり CLMV 諸国の経済発展のための最大の取り組みがメコン地域開発である」。つまり、域内の格差の是正である。後発4カ国はすべて GMS に属しており、同地域の経済発展が ASEAN 共同体につながることであるが、いったいどのようなやり方で格差を縮めることができるのか。議論が分かれることであるが、吉野文雄〔2014〕はそもそも ASEAN 共同体の必要性すら否定している。「統合を目指す ASEAN にとって、域内経済格差の是正が急務であると言われることがある。たとえば、ヘクシャー=オリーンの枠組で資本労働比率が等しい国々が統合してもまったくメリットはないことから分かるように、現実にも経済構造が似通った国々が統合するよりも経済構造が大いに異なる国々による統合のほうが大きな効果が出るであろう。ASEAN が文字とおり機械的に統合を進めると、CLMV 諸国と一纏めにされるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムは、一人当たり国民総所得を下げる可能性さえある」という考え方である。しかし、GMS 開発それ自体が無用であろうか。西口〔2000〕が指摘しているように「ASEAN の貿易構造の特質

一域内で競争的であり、域外とは補完的である。通常の FTA のように域内取引を促進することが目的になっているわけではなく、域内関税を 0-5% に引き下げた単一市場を創造することで外国直接投資 (FDI) の導入を主たる目的にして結成されたものであり、その背景には中国やインド等への FDI の流れに対抗する必要があるからである」とその見解を述べている。つまり、ASEAN 共同体を目指すことは決して意味がないわけではなく、ASEAN 域外との競争、さらには ASEAN 域内の経済発展には役に立つ立場に立っている。「経済統合が ASEAN 諸国にもたらす潤沢な便益と重要性を無視することはできない。単一市場として機能することから生じる規模の経済は、地域生産基地としての ASEAN の効率を増大させ、民間企業にとってコストを削減する。そして、FDI 流入が増大する。関税削減は財とサービスの自由な移動を奨励し、その過程で貿易機会は拡大する。垂直および水平的なサプライあるいはバリューチェーンの統合が生む便益は、企業に対して一括創業の透明度並びに制御精度の上昇を意味し、物流拠点としての可能性を増大させる」(本書328ページ) というように、共同体の意義そのものである。

しかし問題は格差を是正できるかということである。第一章ですでに述べているように、バリューチェーンが生み出す付加価値の配分の問題、さらには価値連鎖の中で低い付加価値しか生み出さない低水準の技術分野に留まり技術の向上に恵まれない罠に陥る。その解決のためには先進国および ASEAN 先発 6 カ国が開発格差を十分に考慮に入れた協力と援助を行うことを西口氏は必要であるとの見解を示した。この見解に関し、評者は疑うわけではなく、むしろ賛同する。しかし、格差を是正するまでの援助と協調は一体どういうものか評者にとっては戸惑う。先進国であろうが、新興国であろうが援助と協調を行う場合、経済だけでなく、政治・文化・社会・イデオロギー、さらには国家利益と合致するか否かなどを含んでの政治的判断である。またバリューチェーンの高度化は、必ず他国が産業高度化になった国の元のバリューチェーンの位置に代替する結果を招く。その結果、国家間の貧富の格差は拡大されているまになる。

世界は、戦後60年以上平和と繁栄をもたらしたが、しかし資本主義国家間の貧富の格差は逆に拡大した。サイモン・クズネッツが資本主義は貧富の格差を縮めることができると指摘したが、トマ・ピケティ (『二一世紀における資本』) はサイモン・クズネッツが見たのは一部の歴史に過ぎないと言い切っている。さらに技術革新という経済的要因による格差の縮小というクズネッツの説を楽観的と退けたのである。確かに、第二次世界大戦以後、多くの発展途上国が先進国を追い越すため多大な努力をしてきたが、しかしいまだ先進国の主流経済理論で発展を遂げた国はあまりない。成功した少数の発展途上国が実施した政策は当時の主流理論から見れば間違った政策である。経済学者から見れば格差是正の問題は永遠の研究テーマで正解があるわけでない。また、すべての課題を議論する万人が納得する書籍がないように、これらの課題に挑戦すること自体意味があり、本書の価値をいささかも減ずるものでない。

本書は、経済学が経済現象を扱う学問であるように、評者は捉えている。正統派と見做される新古典派経済学は、その精密化と自ら開発してきた分析手法のみを使った学問を経済学であると考える傾向がある。だが、こうした分析手法で本書の課題を解決することは決してない。本書は ASEAN・GMS に関心を抱く多くの人々にとって必読の書であり、とりわけ、大学院生、学部生向けのテキストとしてはもちろんのこと、さらには、研究者、ビジネスマン、政府関係者まで幅広い読者層を意識して書かれている高著である。

参考文献

- 西口清勝「東南アジアの域内経済協力—ASEANの30年—」, 北原淳・西口清勝・藤田和子・米倉昭夫『東南アジアの経済』世界思想社, 2000年。
- 西口清勝「アジア経済危機と輸出指向型工業化戦略の限界」, 石田浩・西口清勝編『東アジア経済の構造』青木書店, 2001年。
- 平川均・石川幸一編著『新・東アジア経済論』ミネルヴァ書房, 2003年（改訂版）。
- 吉野文雄「ASEAN 共同体への期待と懸念」『世界経済評論』, Vol. 58 No. 6。
- Thomas Piketty 著 巴曙松等訳『21世紀資本論』中信出版社, 2014年。